

ミンダナオ戒厳令とイスラーム過激派

—マラウイ市襲撃事件の構図

イスラーム過激派と政府軍が激しく戦闘し、混乱が続くミンダナオ島。背景にはイスラーム過激派の分派活動と長年の紛争による社会状況の悪化がある。ドゥテルテ政権は統治を確立できるか。

上智大学教授
川島 緑

かわしま みどり 東京都立大学卒業後、国連開発計画マニラ事務所勤務などを経て、東京大学大学院総合文化研究科国際関係論専攻修士課程修了。フィリピン・イスラームの政治・社会・宗教運動と思想などを専門とする。著書に『マイノリティと国民国家 フィリピンのイスラーム』共著に『南部アジア』など。

二〇一七年五月二三日、ミンダナオ島中部に位置する南ラオ州の州都マラウイ市で、イスラム国（IS）に忠誠を誓うイスラーム過激派武装集団が政府施設や学校を襲撃して占拠し、ISの黒旗を立てるとともに、教会を襲撃して聖職者や信者を人質として拉致した。政府軍・警察が彼らを攻撃し、両者間で激しい戦闘が起きた。ロシア訪問中のドゥテルテ大統領は同日夜、ミンダナオ島全域を対象として戒厳令を布告し、人身保護令を停止した。開戦から五日を経た七月一三日現在も、過激派武装勢力はマラウイ市の一部を占拠し続け、政府軍との戦闘が続いている。

この間に政府軍兵士・警察官計九二名、過激派勢力三九二名に加え、少なくとも民間人四五名が死亡した。過激派勢力側の死亡者には、マレーシア人、インドネシア人、サウジアラビア人、チェチェン人など外国人が含まれていた。市中心部の建物の多くが戦闘により破壊され、マラウイ市住民約二〇万人の大多数が同市から脱出して避難生活を送っている。本稿では、この事件をめぐって、ミンダナオ島のイスラーム過激派の動向や社会状況を説明し、今後を展望する。その前に、まず、フィリピンにおいてイスラームが置かれている状況を確認しておく。

フィリピン南部に集中するムスリム

キリスト教徒が人口の多数派を占めるフィリピンでは、ムスリムの人口比は約5%で圧倒的な少数派である。これらのムスリムはミンダナオ島中部から西部、スールー諸島に集中しており、通常、言語を基準としてマラナオ、マギンダナオ、タウスグをはじめとする一三のエスニック集団に分類される。南ラオ州では、人口の約九三%がムスリムで、その大半がマラナオである。

スペイン、アメリカによる植民地期に形成され、日本占領期を経て独立後に引き継がれたフィリピンの政治・経済・社会構造の中で、ムスリムは差別や偏見の対象とされ、周辺化されてきた。ルソン島、ビサヤ諸島住民の入植や開発事業による土地喪失や環境破壊などの問題も発生した。

これらに対する不満を糾合し、一九六〇年代末、急進的なムスリム青年知識人が「モロ民族（バンサモロ）」と名乗り、ヌル・ミサアリを中央委員長としてモロ民族解放戦線（MNLF）を結成した。七二年のマルコス大統領による戒厳令布告後、MNLFは南部各地で武装闘争を展開し、政府軍との間で激しい戦闘が続いた。マルコス政権崩壊後、新憲法の規定に基づき、ムスリム・ミンダナオ自治地域（A

RRMM）が発足し、九六年、政府とMNLFの間で和平協定が締結された。

一方、MNLF指導者の一人、サラマト・ハシムは、七七年にミサアリと袂を分かってモロ・イスラーム解放戦線（ MILF）を結成して武装闘争を展開した。MILFと政府はマレーシア政府を仲介者とし、日本を含む国際的枠組みの下で和平交渉を行い、二〇一四年、バンサモロの自己決定の権利を尊重し、より高度の自治体を設立することを骨子とする包括的枠組み合意を締結した。しかし、MILFとの戦闘により四四人の国家警察特殊部隊員が死亡する事件をきっかけとして、自治の詳細を定める「バンサモロ基本法」への反対世論が高まり、同法案は議会で不成立に終わった。

分派を繰り返すフィリピンのイスラーム過激派

フィリピンの二大イスラーム武装勢力であるMNLFとMILFが政府との和平交渉により自治獲得を目指すようになると、それを不満とする急進主義者や、海外のイスラーム過激思想の影響を受けた若手ムスリムによる分派や新勢力が相次いで形成された。その一つは、一九八〇年代半ばに元MNLFメンバーのイスラーム学校教師、アブドゥル

の交流により伝わり、植民地支配の過程で根付いた、異教徒の侵略からムスリムの土地を守るための防衛ジハードの伝統、有力家族間の世代を超えた抗争、マラナオ社会に緊密に張り巡らされた親族関係のネットワーク、そして、次のような社会状況である。

マラウイ市はミンダナオ島ムスリム地域における教育の中心地であり、ミンダナオ国立大学をはじめとする世俗的高等教育機関やイスラーム教育機関が集中している。しかし、長年の紛争により経済活動が停滞しているため、中退者が多く、卒業しても失業中の人が少なくない。

さらに、銃や麻薬の密売などの非合法ビジネスが横行し、腐敗が蔓延している。政府のサービスが行き届かず、本来は無償で貰えるはずの教科書を持たない児童が多い。警察や司法が十分機能せず、政府に対する不信任感が根強い。有力者は武装した警備員を雇って自衛する。一方、貧しい人々は、有力者の親戚や地元のカーストに頼って自分たちを守ろうとする。それが地元の政治家やMILF司令官の場合もあれば、誘拐や麻薬取引の元締めの場合もあり、ISに忠誠を誓う武装組織の関係者の場合もありうる。このように、政府のサービスが浸透せず、統治が弱いことが、イスラーム過激派勢力が根づく最大の要因と考えられる。

また、このような状況に直面する若者のなかには、現状に強い不満を持ち、祖父母の世代が率いてきたモロ民族解放運動に希望を持っていない者がいる。このような若者の中にはグローバルなイスラーム過激派の主張に惹きつけられる人もいるのではないだろうか。マウテ・グループを軍事的に制圧して治安を確立することは、当面の優先課題ではあるが、このような社会状況が改善されなければ、新たなグローバルなイスラーム過激派が台頭する可能性が高い。紛争地域で暮らしてきた人々に、政府のサービスや安全が等しく享受できるようにすることが不可欠である。

ミンダナオ島では、イスラーム武装勢力のほかに、フィリピン共産党の軍事部門、新人民軍も活動している。ドゥテルテ大統領は、フィリピン共産党を代表する民族民主戦線や、MNLFPミスマリ派とも和平交渉を進めようとしており、その方針は適切である。一部の政治家からは、ミンダナオ戒厳令をドゥテルテ大統領の任期満了の五年後まで延長すべきとの声も聞かれるが、そのような誘惑に屈せず、民主的に選ばれ、国民に強く支持される大統領としての強みを生かし、忍耐強くミンダナオ和平についての国民的合意を取り付け、多方面に目配りしつつ、着実に和平への道を進めることが求められる。●

ラジャク・ジャンジャラーニが創設したアブ・サヤフである。アブ・サヤフは九〇年代以来、サンボアンガ半島とホロ島、バシラン島で誘拐や爆破事件を引き起こしたが、ジャンジャラーニ死後は、いくつかの派閥に分裂した。

マラウイ市の戦闘は、ISに忠誠を誓い、バシラン島を根拠地とするアブ・サヤフ一派の指導者、イスニロン・ハピロンがマラウイ市で目撃されたことが引き金となった。ハピロンの逮捕に向かった軍・警察に、アブ・サヤフと後述するマウテ・グループが猛反撃したのである。実は、アブ・サヤフとマウテ・グループの連合軍は、かねてからマラウイ市襲撃を計画していたが、警察がハピロンを逮捕しようとしたため、当初の予定を早めて襲撃計画を実行したのである。

マウテ・グループとは、二〇一二年頃、中東滞在経験のあるアブドゥッラー・マウテとオマル・カヤム・マウテの兄弟が南ラナオ州南部のブティグ町を根拠地として組織した武装集団で、同兄弟は一五年頃、ISに忠誠を誓ったとされる。同兄弟はこの組織をISラナオと呼んでいるが、一般にはマウテ・グループとして知られている。両親も組織の幹部で、有力家族ロマト家出身の母親は、地方政治家やMILF幹部とも親族関係にある。マウテ・グループは

一六年、製材所作業員の拉致・殺害や、ダバオ市の市場爆破事件を引き起こし、一月には、約三〇〇人の勢力で、ブティグ町中心部を占拠してISの黒旗を掲げたが、政府軍との戦闘により制圧され、後背地に撤退した。

アブ・サヤフやマウテ・グループの指導者は、現在の国際社会の秩序原理を否定するISの理念を支持している。これは現行の国際秩序の枠組みを前提とし、民族自決権を振り所として独立や自治を要求するMNLFPやMILFとは異なる。また、MILF創設者のサラマトは、政府を支持するムスリム指導者やウラマーを糾弾しなかったが、ジャンジャラーニは既存のウラマーを非イスラーム的と批判し、マウテ・グループは、政府の反テロ・キャンペーンに協力するウラマーを攻撃対象とすると警告し、ムスリム内部の敵を糾弾する。これらの点からも、彼らがグローバルなイスラーム過激派思想の影響を強く受けていることは明らかである。

社会状況の悪化が過激派台頭につながる

ただし、グローバルな要因のみならず、ローカルな要因も、ミンダナオ島におけるイスラーム運動の展開にさまざまな形で影響を与えている。それらは、近隣マレー語圏と